

日刊(日曜日、土曜日、休日休刊)

# 東京都公報

発行 東京都

## 目次

### 告示

- 不健全図書類の指定……………
- ……………(青少年・治安対策本部総合対策部青少年課)…
- 東京都屋外広告物条例第十五条第五号に規定する専ら歩行者の一般交通の用に供する道路の区域の指定……………(都市整備局都市づくり政策部緑地景観課)…
- 建築基準法による一団地の区域……………
- ……………(都市整備局市街地建築部建築指導課)…
- 土地区画整理組合の理事の失職……………
- ……………(都市整備局市街地整備部区画整理課)…

### 雑報

### 告示

●東京都告示第千八百二十九号  
東京都青少年の健全な育成に関する条例(昭和三十九年東京都条例第百八十一号)第八条第一項の規定により、青少年の健全な育成を阻害するものとして、次のとおり指定

する。

平成二十九年十二月二十日

東京都知事 小池 百合子

### 図書類

指定番号 種類 名称、号刊、共通雑誌コード及び発行者 指定理由

四二六一 雑誌 ムーグコミックスピッチシリーズ 著しく性的感情を刺激し、天使妹とダメ姉 de 無理やり三角関係 五八八一四一八六 青少年の健全な成長を阻害するおそれがある。  
有限会社トライアング  
ル・フォース

### 東京都告示第千八百三十号

東京都屋外広告物条例(昭和二十四年東京都条例第百号)以下「条例」という。)第十五条第五号に規定する専ら歩行者の一般交通の用に供する道路の区域(以下「歩行者道」という。)を次のとおり指定したので、条例第十八条の規定により告示する。

なお、その関係図面は、東京都都市整備局都市づくり政策部において一般の縦覧に供する。

平成二十九年十二月二十日

東京都知事 小池 百合子

道路名	区域		延長(単位メートル)	条例第十五条の規定が適用される部分
	起点	終点		
特別区道	中央区銀	中央区銀	約一四	地下部

中京第六一三三号線	座六丁目十番先	座五丁目九番先		分の歩行者道
特別区道中京第七一四号線	中央区銀座五丁目八番先	中央区銀座五丁目九番先	約一〇七分	地下部の歩行者道

### 東京都告示第千八百三十一号

建築基準法(昭和二十五年法律第二百一十号)第八十六条の二第一項の規定による認定をしたので、同条第六項の規定により一団地の区域等を次のとおり告示し、縦覧に供する。

平成二十九年十二月二十日

東京都知事 小池 百合子

- 対象区域の地名地番及び認定年月日  
対象区域の地名地番 認定年月日  
大田区羽田空港二丁目的一部、同所 平成二十九年十一月四日  
一番の一部、二番及び三番の一部並  
びに羽田空港三丁目一番の一部、三番一から同番十四まで、同番十五の一部及び五番
- 認定計画書の縦覧場所  
東京都都市整備局市街地建築部建築指導課(東京都庁第二本庁舎三階中央)

### 公告

土地区画整理組合の理事の失職について

土地区画整理法(昭和二十九年法律第百十九号)第二十九條第一項の規定により瑞穂町殿ヶ谷土地区画整理組合理事長佐保田卯三郎から次に掲げる者が平成二十九年九月十五日付けで理事を失職した旨の届出があったので、同条第

二項の規定により公告する。

平成二十九年十二月二十日

東京都知事 小池 百合子

氏名 住所

近藤 正夫 西多摩郡瑞穂町大字殿ヶ谷八百三番地五

雑報

地方独立行政法人東京都立産業技術研究セン

ター平成二十八年年度財務諸表に関する公告

地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第三

十四条第四項の規定に基づき、平成二十八年年度地方独立

行政法人東京都立産業技術研究センターの財務諸表について、

次のとおり公告します。

平成二十九年十二月二十日

地方独立行政法人東京都立産業技術研究セ

ンター

理事長 奥村 次徳

貸借対照表 (平成29年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		14,200,000
土地		
建物	18,987,383	
減価償却累計額	△ 5,208,276	13,779,106
構築物	147,543	
減価償却累計額	△ 32,550	114,992
機械装置	25,265	
減価償却累計額	△ 25,092	173
車両運搬具	16,952	
減価償却累計額	△ 16,952	0
工具器具備品	16,660,695	
減価償却累計額	△ 13,993,048	2,667,646
図書	30,145	
有形固定資産 合計	30,792,063	
2 無形固定資産		
特許権	66,192	
特許権仮勘定	99,658	
商標権	1,921	
実用新案権	421	
意匠権	451	
電話加入権	680	
無形固定資産 合計	169,326	
3 投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	
敷金・保証金	148,973	
投資その他の資産 合計	248,973	
固定資産 合計		31,210,363
II 流動資産		
1 現金及び預金		1,998,643
有価証券	100,000	
未収入金	56,483	
たな卸資産	15,502	
前払金	37	
前払費用	10,518	
未収収益	86	
流動資産 合計		2,181,273
資産 合計		33,391,636

貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I 固定負債		
1 資産見返負債		
資産見返運営費交付金	5,023,761	
資産見返補助金等	99,035	
資産見返寄附金	16,090	
資産見返物品受贈額	2,160	
特許権貸渡定期見返運営費交付金	99,558	
固定負債 合計		5,240,705
II 流動負債		
1 運営費交付金債務	288,532	
2 預り補助金等	20,647	
3 未払金	1,175,572	
4 未払費用	65,230	
5 未払消費税等	14,647	
6 前受金	42,902	
7 預り金	19,251	
流動負債 合計		1,606,784
負債 合計		6,847,489
純資産の部		
I 資本金		
1 地方公共団体出資金	28,051,831	
資本金 合計		28,051,831
II 資本剰余金		
1 資本剰余金	1,387,790	
2 損益外繰面債却累計額	△ 3,573,552	
資本剰余金 合計		△ 2,185,761
III 利益剰余金		
1 前中期目標期間繰越積立金	462,290	
2 当期末処分利益 (うち当期総利益)	215,786 (215,786)	
利益剰余金 合計		678,076
純資産 合計		26,544,147
負債純資産 合計		33,391,636

損益計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
I 業務費		
1 業務部門人件費		1,835,951
2 賃金等		198,932
3 退職給付費用		36,500
4 業務費		
業務委託費	357,001	
備品費	51,858	
消耗品費	341,830	
保守管理費	322,095	
廃棄物処理費	384,142	
減価償却費	1,106,723	
その他業務費	420,427	
I 業務費 合計		2,984,078
II 一般管理費		
1 役員人件費		49,695
2 管理部門人件費		684,888
3 賃金等		92,233
4 退職給付費用		52,075
5 業務費		
光熱水料	465,299	
賃借料	239,445	
受託管理費	325,260	
保守管理費	266,322	
業務委託費	272,595	
減価償却費	438,055	
その他業務費	206,398	
II 一般管理費 合計		2,213,377
III 財務費用		
1 為替差損		484
IV 雑損		
雑損 合計		2,422
経常費用 合計		8,150,640

損益計算書  
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

經常収益			
I 運営費交付金収益			
1 標準運営費交付金収益	4,306,759		
2 特定運営費交付金収益	1,347,123		
II 手数料収益	5,653,883		
III 使用料収益	428,195		
IV 受託料収益	215,903		
V 指導事業収益	12,413		
VI 受託事業収益	1,782		
1 国又は地方公共団体以外の受託事業収益	349,782		
2 国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	49,135		
VII 外部資金導入研究収益		398,918	
1 外部資金導入研究	10,521		
2 受託研究	5,000		
VIII 補助金等収益	15,522		
IX 科学研究費開採経費収益	84,150		
X 財務収益	7,799		
1 預金利息	544		
XI 雑益	3,274		
XII 資産見返勘定戻入			
1 資産見返運営費交付金戻入	1,502,100		
2 資産見返補助金等戻入	36,168		
3 資産見返寄附金戻入	5,067		
4 資産見返物品受贈額戻入	690	1,544,027	
經常収益 合計			8,366,416
經常利益			215,775
臨時損失			
I 固定資産除却損			62
臨時利益			
I 固定資産売却益		10	
II 資産見返運営費交付金戻入		33	
III 資産見返補助金等戻入		29	
IV 資産見返寄附金戻入		0	
V 資産見返物品受贈額戻入		0	
当期純利益			215,786
当期総利益			215,786

キャッシュ・フロー計算書  
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
1 人件費支出	△ 3,034,264	
2 その他の業務支出	△ 3,484,270	
3 運営費交付金収入	6,921,393	
4 受託収入	415,229	
5 手数料収入	439,429	
6 その他の事業収入	232,918	
7 補助金等収入	188,573	
小計	1,679,109	
8 利息及び配当金の受取額	703	
9 設立団体納付金の支払額	△ 1,327,195	
業務活動によるキャッシュ・フロー	352,618	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	△ 300,000	
2 定期預金の払戻による収入	300,000	
3 有形固定資産の取得による支出	△ 1,584,394	
4 無形固定資産の取得による支出	△ 29,365	
5 有価証券の償還による収入	100,000	
6 保証金の返還による収入	200	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,513,559	
III 資金に係る換算差額	△ 484	
IV 資金減少額	△ 1,161,425	
V 資金期首残高	2,860,069	
VI 資金期末残高	1,698,643	

利益の処分に関する書類

(単位：千円)

I 当期末処分利益		215,786
1 当期総利益		215,786
II 利益処分額		
1 地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
(1) 中小企業支援・研究開発の資質向上及び 組織運営・施設・設備の改善目的積立金	190,275	
2 積立金(地方独立行政法人法第40条1項)	25,510	215,786

行政サービス実施コスト計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
1 損益計算書上の費用			
(1) 業務費	5,055,463		
(2) 一般管理費	3,092,271		
(3) 財務費用	484		
(4) 雑損	2,422		
(5) 臨時損失	62		8,150,703
2 (控除) 自己収入等			
(1) 手数料収益	△ 428,195		
(2) 使用料収益	△ 215,903		
(3) 受讓料収益	△ 12,413		
(4) 指導事業収益	△ 1,782		
(5) 受託事業収益	△ 398,918		
(6) 外部資金導入研究収益	△ 15,522		
(7) 財務収益	△ 544		
(8) 雑益	△ 3,274		
(9) 資産見返密附金戻入	△ 5,067		
(10) 臨時利益	△ 10		△ 1,081,633
業務費用 合計		7,069,070	
II 損益外減価償却相当額		706,888	
III 引当外貸与増加見積額		2,147	
IV 引当外退職給付増加見積額		62,795	
V 機会費用			
1 国又は地方公共団体財産の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	365,568		383,801
2 地方公共団体出資の機会費用	18,233		
VI 行政サービス実施コスト			8,224,692

(重要な会計方針)

1 運営費交付金収支の計上基準  
 特定運営費交付金については期間進行基準を採用しております。これは、業務達成基礎及び期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用することがあるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産	定額法を採用しております。 耐用年数は以下のとおりです。
建物	3年～5.0年
構築物	10年～5.0年
機械装置	6年～1.2年
車両運搬具	3年～4年
工具器具備品	2年～1.0年

特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準 第85)の減価償却額については、増減外減価償却額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。  
耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準としていますが、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却を実施しております。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び員数額上の計上基準  
 退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
 また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見預額は、当事業年度末に在職する役員員について、当事業年度末の退職給付見預額から前事業年度末の退職給付見預額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見預額相当額を控除して計算しております。

(2) 賞与に係る引当金及び見預額の計上基準  
 賞与については短期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。  
 なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見預額は、当事業年度末の引当外賞与見預額から前事業年度末の見預額を控除した額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券  
 償却原価法(定額法)

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

実動用資産(薬品)  
 個別法による低価法を採用しております。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産は無償又は低額でされた使用料による貸借取引の機会費用  
 1) 東京都行政財産使用条例に基づき使用料を算定しております。  
 2) 経済産業省所管に属する物品は無償貸付及び譲与に関する省令に基づき無償貸与された機械器具等については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令に基づき判定された耐用年数による減価償却相当額を算定しております。  
 (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率  
 決算日における新築1.0年国債の利回りである0.065%で計算しております。

8 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しております。

(注記事項)

1 貸借対照表関係  
 (1) 運営費交付金の充当されるべき増減対照表関係  
 (東京都からの増減対照表関係は上記金額から除いております。)

(2) 運営費交付金から充当されるべき見預額

2 キヤッシュ・フロー計算書関係	
(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
平成29年3月31日	1,998,643千円
定額預金	△300,000千円
資金期末残高	1,698,643千円

3 行政サービス実施コスト計算書関係  
 (1) 引当外賞与増加見預額の中には、東京都からの派遣職員に係るものが△402千円含まれております。

(2) 引当外退職給付増加見預額の中には、東京都からの派遣職員に係るものが△8,098千円含まれております。

(3) 各行各の備金については以下のとおりであります。

本部	出費控除
協賛支所	東京都行政財産の使用許可(無償)
増田支所	国庫アグロテクノセンターの使用許可(無償)
多摩テクノプラザ	国庫アグロテクノセンターの賃借借契約(有償)
パシコ支所	国庫アグロテクノセンターの賃借借契約(有償)
東京都テクノ産業支援プラザ	国庫アグロテクノセンターの賃借借契約(有償)
	タテ国アグロテクノセンターとの賃借借契約(有償)
	(株)東京レポーターセンターとの賃借借契約(有償)

4 減価償却関係

記載事項はありません。

5 資産除去債務関係

(1) 増田支所  
 国庫アグロテクノセンター一棟との賃借借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を承継しておりますが、退去時における原状回復に係る債務は未定であり、退去時における原状回復に係る債務を承継して判断されることとなるため、現時点で退去の時期が決定することとなります。賃借借債務を合理的に回収することができません。  
 そのため、当該債務に充当する資産除去債務を計上しております。

(2) 多摩テクノプラザ、増田支所及び増田支所  
 東京都との賃借借契約及び行政財産使用許可に基づき、退去時における原状回復に係る債務を承継しておりますが、退去時における原状回復に係る債務は未定であり、退去時における原状回復に係る債務を承継して判断されることとなるため、現時点で退去の時期が決定することとなります。賃借借債務を合理的に回収することができません。  
 そのため、当該債務に充当する資産除去債務を計上しております。

(3) 東京都レポーターセンターとの賃借借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を承継しておりますが、退去時における原状回復に係る債務は未定であり、退去時における原状回復に係る債務を承継して判断されることとなるため、現時点で退去の時期が決定することとなります。賃借借債務を合理的に回収することができません。  
 そのため、当該債務に充当する資産除去債務を計上しております。

6 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

7 金融機関関係

(1) 金融機関の収益に関する事項  
 (1) 金融機関の収益に関する事項は、地方独立行政法人法第45条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定しております。  
 資金運用にあたっては内部関係に基づく資金管理計画に従って、現決では、預金及び地方債により運用しております。

(2) 金融機関の時価割れに関する事項  
 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(注1)	時価(注2)	差額(注3)
(1) 現金及び預金	1,998,643	1,998,643	-
(2) 有価証券	100,000	100,060	60
(3) 投資有価証券	100,000	100,120	120
(4) 未収入金	59,483	59,483	-
(5) 未払金	(1,175,572)	(1,175,572)	-

(注) 金融機関の時価の算定方法

- 現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に上っております。
- 有価証券は、取引金融機関から提示された価格によっております。
- 投資有価証券は、取引金融機関から提示された価格によっております。
- 未収入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に上っております。
- 未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に上っております。

## 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：千円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	5,236,366	32,485	-	5,268,852	2,479,587	449,816	2,789,264
	構築物	71,010	-	-	71,010	8,166	1,420	62,843
	機械装置	71,070	-	45,804	25,265	25,092	860	173
	車両運搬具	19,682	-	2,730	16,952	16,952	-	0
	工具器具備品	14,466,898	997,264	99,490	15,364,672	13,172,669	1,080,867	2,192,003
	図書	26,806	3,349	11	30,145	-	-	30,145
計	19,891,834	1,033,099	148,036	20,776,897	15,702,468	1,532,965	5,074,429	
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	13,718,531	-	-	13,718,531	2,728,688	532,155	10,989,842
	構築物	76,633	-	-	76,633	24,484	4,739	52,148
	工具器具備品	1,296,022	-	-	1,296,022	820,378	169,993	475,643
計	15,091,186	-	-	15,091,186	3,573,552	706,888	11,517,634	
非償却資産	土地	14,200,000	-	-	14,200,000	-	-	14,200,000
計	14,200,000	-	-	14,200,000	-	-	14,200,000	
有形固定資産 合計	土地	14,200,000	-	-	14,200,000	-	-	14,200,000
	建築物	18,954,897	32,485	-	18,987,383	5,208,276	981,972	13,779,106
	構築物	147,643	-	-	147,643	32,650	6,159	114,992
	機械装置	71,070	-	45,804	25,265	25,092	860	173
	車両運搬具	19,682	-	2,730	16,952	16,952	-	0
	工具器具備品	15,762,921	997,264	99,490	16,660,695	13,993,048	1,250,861	2,667,646 (注1)
	図書	26,806	3,349	11	30,145	-	-	30,145
計	49,183,021	1,033,099	148,036	50,068,084	19,276,020	2,239,853	30,792,063	
無形固定資産	特許権	87,056	21,026	1,958	106,124	39,931	11,162	66,192
	特許権仮勘定	91,549	29,418	21,309	99,658	-	-	99,658
	商標権	2,848	-	-	2,848	927	288	1,921
	実用新案権	1,686	-	-	1,686	1,264	249	421
	意匠権	534	260	-	895	444	113	451
	電話加入権	680	-	-	680	-	-	680
	ソフトウェア	106,622	-	-	106,622	106,622	-	-
計	291,078	50,705	23,267	318,517	149,190	11,814	169,326	
投資その他の 資産	投資有価証券	200,000	-	100,000	100,000	-	-	100,000
	敷金・保証金	149,173	-	200	148,973	-	-	148,973
	計	349,173	-	100,200	248,973	-	-	248,973
固定資産 合計	49,823,273	1,083,805	271,504	50,635,574	19,425,211	2,251,667	31,218,363	

(注1) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは、次のとおりです。

工具器具備品	ロボット用衛安全試験機	131,733 千円
	USBS (USB3.0) 高速通信試験機	81,216 千円
	ドラム型耐久試験機	81,000 千円
	多機能型摩擦摩耗試験機	76,140 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
実験用試薬	15,069	15,502	-	15,069	-	15,502	
計	15,069	15,502	-	15,069	-	15,502	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
計		100,000	100,000	100,000	-	

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
計		100,000	100,000	100,000	-	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	28,051,831	-	-	28,051,831	
資本剰余金	1,387,790	-	-	1,387,790	
資本剰余金	1,387,790	-	-	1,387,790	
損益外減価償却累計額	△ 2,856,663	△ 706,888	-	△ 3,573,552	
差引計	△ 1,478,872	△ 706,888	-	△ 2,185,761	

(10) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
中小企業支援・研究開発の資質向上及び組織運営・施設・整備の改善目的積立金	356,729	-	356,729	-	減少理由:積立金へ振替
前中期目標期間繰越積立金	-	462,290	-	462,290	増加理由:前中期目標期間からの繰越
積立金	519,813	1,269,672	1,789,486	-	注1

注1 この積立金のうち前中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は、462,290千円であり、差し引き 1,327,195千円については、設立団体へ納付しております。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				資本剰余金	小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	特許権仮勘定見 返運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金			
平成28年度	-	6,921,393	5,653,883	969,559	29,418	-	6,652,860	268,532	
合計	-	6,921,393	5,653,883	969,559	-	-	6,652,860	268,532	

(11)-2 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

1 平成28年度交付分

(単位:千円)

業務等区分	運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	特許権仮勘定見 返運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	合計
期間進行基準	4,306,759	528,787	28,607	-	-	4,864,155
費用進行基準	1,347,123	440,771	810	-	-	1,788,705
合計	5,653,883	969,559	29,418	-	-	6,652,860



(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
ロボット産業活性化事業費補助金	84,150	-	-	-	-	84,150	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(498) 45,081	(1) 3	(-) 4,693	(-) 1
職員	(112,160) 2,059,245	(41) 290	(-) 83,882	(-) 11
合計	(112,658) 2,104,327	(42) 293	(-) 88,576	(-) 12

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は以下の諸規程に基づいています。

- ①地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター役員給与規程
- ②地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター役員退職手当規程
- ③地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター職員給与規程
- ④地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター職員退職手当規程
- ⑤地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター任期付職員給与規程
- ⑥地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター任期付職員退職手当規程
- ⑦地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターワイドキャリアスタッフ職員給与規程

(注2) 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注3) ( ) は非常勤の役員職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

(注4) 上記明細は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費は含まれていません。

(注5) 上記明細には人材派遣及び臨時職員に係る人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

	技術支援	製品開発支援	研究開発	産業サービス	法人共通	その他	総計
事業費用	2,149,176	835,317	1,586,055	1,255,032	1,235,831	1,089,228	8,150,640
人件費	835,461	219,375	611,686	516,769	647,749	119,236	2,950,278
業務費	1,313,714	615,941	971,965	738,244	587,597	969,992	5,197,456
財務費用	-	-	-	18	465	-	484
雑損	0	-	2,402	-	19	-	2,422
事業収益	2,397,722	995,841	1,455,417	1,216,279	1,119,578	1,181,575	8,366,416
標準運営費交付金収益	1,199,482	444,201	925,211	874,529	863,335	-	4,306,759
特定運営費交付金収益	218,921	55,128	177,139	147,972	158,267	589,693	1,347,123
手数料収益	416,126	12,068	-	-	-	-	428,195
使用料収益	-	211,174	-	2,905	1,824	-	215,903
受講料収益	-	-	-	12,413	-	-	12,413
指導事業収益	1,782	-	-	-	-	-	1,782
受託事業収益	-	-	-	69,334	-	329,583	398,918
補助金等収益	-	-	-	-	-	84,150	84,150
外部資金導入研究収益	-	-	15,522	-	-	-	15,522
財務収益	-	-	-	52	491	-	544
雑益	-	-	28	55	3,191	-	3,274
科研費間接経費収益	-	-	7,799	-	-	-	7,799
資産見返勘定戻入	561,410	273,268	329,716	109,016	92,468	178,147	1,544,027
事業損益	248,546	160,523	△ 130,637	△ 38,752	△ 116,252	92,347	215,775
総資産	1,240,911	811,907	505,954	236,259	30,586,992	9,610	33,391,636
固定資産	1,206,170	803,917	494,277	226,500	28,479,366	130	31,210,363
流動資産	34,740	7,989	11,677	9,758	2,107,626	9,480	2,181,273

(注1) セグメント区分については、「技術支援」・「製品開発支援」・「研究開発」・「産業サービス」・「法人共通」・「その他」をセグメント区分として表示しています。

2. 損益外減価償却相当額のセグメント内訳

	技術支援	製品開発支援	研究開発	産業サービス	法人共通	その他	総計
(単位：千円)	44,618	91,559	34,013	-	536,697	-	706,888

3. 引当外賞与増加見積額のセグメント別内訳

	技術支援	製品開発支援	研究開発	産業サービス	法人共通	その他	総計
(単位：千円)	608	159	445	376	471	86	2,147

4. 引当外退職給付増加見積額のセグメント別内訳

	技術支援	製品開発支援	研究開発	産業サービス	法人共通	その他	総計
(単位：千円)	17,779	4,668	13,017	10,997	13,784	2,537	62,785

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(15)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区分	金額
現金	1,493
預金	1,997,150
合計	1,998,643

発行  
東京都  
東京都新宿区西新宿二丁目八番一  
号(代)

郵便番号  
163-8001

定価  
本号  
一箇月 六、六〇〇円  
(郵送料を含む) 三〇円

印刷所  
勝美印刷株式会社  
東京都文京区白山一丁目十三番七号  
電話 〇三(三八二)五二〇一(代)

郵便番号  
113-0001